

胃がんリスク判定Q & A

【対象者】

Q 1 (住所)	6
Q 2 (他の検査制度・健康保険との関係)	6

【実施機関】

Q 3 (特定健診との関係)	7
----------------	---

【受診者負担額の免除】

Q 4 (免除証明書が後日提示された場合の取扱い)	7
Q 5 (市・道民税が非課税であることが確認できる書類の取扱い)	7
Q 6 (他の非課税世帯の証明書の取扱い)	8

【検査内容等】

Q 7 (引き続き精密検査や医療を実施する場合の取扱い)	8
------------------------------	---

【検査料等の請求・支払】

Q 8 (月遅れ分の請求等)	9
Q 9 (検査料の振込時期)	9
Q10 (検査料等の消費税の取扱い)	9

【 対 象 者 】

Q1 (住所)

札幌市内に居住しているが、住民票が他の市町村にある場合は、対象者になるのか。その場合の現住所の証明はどうするのか。

- A 札幌市胃がんリスク判定の住所要件は「札幌市内に居住地を有する方」であるため、住民票が他市町村にあっても、札幌市内に居住している方は対象としている。

その場合で、免許証やマイナンバーカード、資格確認書、健康保険証などの公的書類により、現住所を証明できないときは、可能な限り公共料金の領収書などにより現住所の確認をすること。

なお、以下の点に注意する事。

- ① 施設等に長期入所していて、住民票が他市町村の自宅にある場合は、当該施設等の担当者に確認したうえで、施設の住所を現住所として取り扱い、検査の対象者とする事。
- ② いずれの方法によっても現住所の確認が困難な場合は、必ず受診者本人に判定票兼請求明細書の住所欄に現住所を記載させること（やむを得ないと認められる場合に限り、証明書類の提示を省略できることとする。）。
- ③ 勤務地が札幌市で居住地が他市町村の場合や旅行者など短期滞在の場合は、札幌市胃がんリスク判定の対象とはならない。

Q2 (他の検査制度・健康保険との関係)

勤務先で札幌市胃がんリスク判定と同様の制度がある場合は、この検診の対象者となるのか。

- A 札幌市胃がんリスク判定の対象者は、職場等で受診する機会のない方としていため、他に受診機会がある方は対象とはならない。

なお、勤務先等で札幌市胃がんリスク判定と同様の検査制度があっても、受診機会を逃した場合、抽選で漏れた場合等やむを得ない事情がある場合は対象者としてすることができる。

その他、ピロリ菌検査のみ受診歴がある者については、札幌市胃がんリスク判定の受診を可とする。

【 実施機関 】

Q3（特定健診との関係）

札幌市胃がんリスク判定の指定医療機関は、原則として、札幌市国民健康保険の特定健康診査（とくとく健診）が実施できる医療機関で実施を希望する医療機関とされていることについて。

- A 札幌市胃がんリスク判定は血液検査であり、特定健診の検査項目である血液検査と併せた実施も可能であることから、札幌市国民健康保険の特定健康診査（とくとく健診）が実施できる医療機関で実施を希望する医療機関としている。
- ただし、これは特定健診受診者が、同時に胃がんリスク判定とセットで受診しなければならないという意味ではないので、胃がんリスク判定、特定健診をそれぞれ単独で受診することも可能である。

【 受診者負担額の免除 】

Q4（免除証明書が後日提示された場合の取扱）

検査受診日当日に受診者負担額免除の証明書類の提示がなく、後日に提示された場合はどのように取り扱えばよいか。

- A 受診者負担額免除の証明は、検査日当日に提示することとしており、原則として後日提示による受診者負担額の払い戻しは認めていない。
- しかしながら、当日に証明書類の持参を忘れたというような事情がある場合は、いったん受診者負担額を支払ってもらい、後日、免除書類の提示があり次第、払い戻しをしても構わないこととする。
- ただし、受診者負担額は医療機関の収入であるため、札幌市から受診者又は医療機関に対し受診者負担額相当分を払い戻すことはできない。

Q5（市・道民税が非課税であることが確認できる書類の取扱）

市・道民税が非課税であることが確認できる書類には有効期限はあるのか。また、課税基準日前には他市町村に居住していて、札幌市から課税証明書等が取得できない場合の取扱は？

A ① 市・道民税が非課税であることが確認できる書類の有効期限

課税証明書は、前年所得額をベースに1月1日付で課税額が決定され、毎年5月頃に最新の情報に更新されるものである。

新旧証明書の更新時期である4月～6月については、医療機関窓口での混乱を避けるため、新旧両方の証明書を有効のものとして取り扱うこととする。

・令和7年6月まで：令和6年度及び令和7年度の課税証明書が有効

- ・令和7年7月以降：令和7年度の課税証明書が有効
上記の要件を満たしていれば、発行日は問わないこととする。

② 札幌市から課税証明書等が発行されない場合の取扱

課税証明書等は1月1日付で居住していた市町村から発行されるため、その後札幌市に転居してきた場合などは札幌市から課税証明書等が発行されないことになる。この場合は、他市町村発行の課税証明書等により受診者負担額の免除を証明できるものとして取り扱うこととする。なお、有効期限の考え方は①と同様である。

他市町村の課税証明書等の取り寄せ方法について受診者から質問があった場合は、転居前の市町村に問い合わせるよう教示すること。

なお、海外居留等で市・道民税が非課税であることが確認できる書類が発行できない方については、非課税として取り扱われなため、免除対象者には当たらない。

Q6（他の非課税世帯の証明書の取扱）

「自己負担額0円の札幌市国保の特定健診受診券」や「限度額適用標準負担額認定書」は非課税世帯の証明書にならないのか。

- A 札幌市国保における非課税世帯と札幌市胃がんリスク判定における非課税世帯は要件が異なるため、証明書類にはならない。

【検査内容等】

Q7（引き続き精密検査や医療を実施する場合の取扱）

胃がんリスク判定に引き続いて、精密検査や医療を実施する場合は、どのように取り扱えばよろしいか。

A ① 検査日当日に胃内視鏡検査等の追加検査を実施する場合

医療保険又は自由診療により対応すること。なお、検査実施前に、受診者に対し、追加検査が必要であること、検査費が別途発生することを必ず説明し、同意を得ること。

② 検査後、引き続き医療を実施する場合

医療保険により対応すること。

③ 診療報酬上の初診料、再診料の取扱

- ・検査当日に引き続き検査・医療を実施：初診料は算定できない。
- ・後日に検査・医療を実施：再診料が算定できる。

【検査料等の請求・支払】

Q8（月遅れ分の請求等）

事務処理上の都合で請求漏れが発生した場合、どのように請求すればいいのか。

A 月遅れ請求分は、提出期限内の請求書と合算して請求書を作成し、月遅れの請求月を追記すること。なお、原則として年度内に請求すること。

例えば、2025 年 6 月分を請求する際に、4 月分と 5 月分の請求漏れを併せて請求する場合は、6 月分の請求書の「2025 年 6 月分」の記載に続けて 4 月分、5 月分と追記し、6 月分のほか 4 月分、5 月分の請求漏れの受診者数・金額を合算して記載することになる。

Q9（検査料の振込時期）

札幌市に請求する検査料（委託料）は、どれぐらいで指定の口座に入金されるのか。

A 各医療機関から請求を受けた検査料については、札幌市で確認、審査、データ処理を行い、適正と認められてから 30 日以内に指定の口座に振り込むこととしている。

この確認、審査、データ処理には概ね 1 か月程度時間を要するものであるため、これまでの状況を踏まえ、概ね下表の日程により支払を行う予定であるが、請求書の記載誤り等があり、差し替えを行わなければならないような事情が発生した場合などは、支払が予定より遅延することがある。

検査月	提出期限	支払予定日	検査月	提出期限	支払予定日
4 月分	5 月 15 日	7 月末まで	10 月分	11 月 17 日	1 月末まで
5 月分	6 月 16 日	8 月末まで	11 月分	12 月 15 日	2 月末まで
6 月分	7 月 15 日	9 月末まで	12 月分	1 月 15 日	3 月末まで
7 月分	8 月 15 日	10 月末まで	1 月分	2 月 16 日	4 月末まで
8 月分	9 月 16 日	11 月末まで	2 月分	3 月 16 日	5 月末まで
9 月分	10 月 15 日	12 月末まで	3 月分	4 月 10 日	5 月末まで

※上表の提出期限は、請求書等の提出期限であり、3 月分の提出期限を除き多少の遅延は可とする。（月遅れ等の処理など詳細については、Q8 を参照）

Q10（検査料等の消費税の取扱）

検査料（委託料）と受診者負担額には消費税が含まれているのか。

A 札幌市から医療機関に対して支払う検査料（委託料）、受診者負担額ともに消費税込み（内税）の額である。